

# 観光立国の実現は、地方(地域)から

# 焦点

## 移動手段多様化、旅行需要を喚起

格安航空会社(LCC)の浸透や豪華寝台列車の登場、リースナブルなクルーズ船の運航など、2013年は旅行に欠かせない移動手段が話題を集めた。消費者の選択肢が増え、旅行需要の喚起に一役買っている。

インパクトが大きかったのがJR九州の「ななつ星in九州」。機関車を含めた8両編成の列車は総額30億円、まさに「走る豪華ホテル」だ。移動自体を楽しむ列車の旅は、わが国初の試みで、移動手段である鉄道を観光とセットにして目的化した意義は大きいと思う。

2人1部屋、3泊4日で1人あたり最高約55万円という料金設定もまた目を引いた。国内を旅する際に、3泊4日

## 陸、海、空に新たな動き

の日程で50万円を出す旅は、おそろく初めてではないか。JR九州内でも「本場に申し込みに来るのか」という不安の声があったと聞くが、なかなか予約が取れないという盛況ぶりだ。

ななつ星は14しか客室がなく、定員はわずか30人。1年間満室で運行したとしても売り上げは5億程度と推定。収益面では寄与しないが、豪華列車が新たな観光資源となり、観光地の活性化につながる。課題の一つは海外からの客をどう取り込むかだ。

JR東日本も豪華寝台列車の運行を計画しており、早ければ16年春の運行を目指している。後発だが、プライベートの高い同社だけに、どんな

列車、価格設定をするのか注目される。日本の鉄道の旅はまだまた変わらざるを得ない。低運賃を武器に消費者を取り込んでいるのがLCC。その1社、ジェットスター・ジャパンは12月6日、利用者が300万人を突破したと発表した。ピーチ・アビエーションに次いで2社目となる。

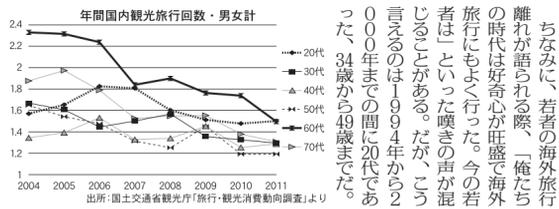
就航当初はさまざまな物議を醸し、利用者の苦情も少なくなかった。しかし、各社運航品質も安定してきており、またサービス面も改善され、受け入れられつつある。

日本発着のクルーズもこれから増えそうだ。キーンワードはLCC同様低価格でクルーズ市場の活性化も期待されている。陸、海、空の動きから目が離せない。【内井高弘】

「若者の旅行離れ」が言われて久しい。旅行業界では海外旅行だけでなく、国内旅行にも行かなくなった。と問題視している。若者の国内旅行離れをほつきと示すデータはないが、海外旅行が減ったのだから、国内旅行も減っているに違いない、と考えられている。

若者の海外旅行離れの根拠は、20代の出国率が1996年の24.2%をピークに下がっていることだ。だが、20代の方が率は高いものの、推移の仕方は20代も全体平均もほぼ同じ。下がったのは20代だけではないのに、20代の若者だけが旅行離れと言われている。12年は22.8%まで上昇し、歯止めがかかったとも見られている。

## 見過ごされている60代



## 旅行離れ

ちなみに、若者の海外旅行離れが語られる際、「俺たちの時代は好奇心が旺盛で海外旅行にもよく行った。今の若者は」といった嘆きの声も聞かれることがある。だが、こう言えるのは1994年から2000年までの間に20代であった、34歳から49歳までだ。

国内観光旅行回数については、観光庁が「旅行・観光消費動向調査」で年代別のデータを発表している。これをみると、20代は06、07年をピークに減少傾向にあるのが20代だけではない。

むしろ60代の旅行離れの方が深刻だ。シニアの旅行は活発とよく言われているが、11年の数字はそれを示していない。この世代の人口の多さに惑わされているのだろうか。

団塊の世代が12年に退職し、旅行需要が拡大する時期待たれている。若者の旅行促進も大切だが、60代、70代にも目を向けていこう。旅行、宿泊業界は今よりもっと大きな果実を手に入れたかもしれない。【板津昌義】

## 改正耐震改修促進法が施行

昨年2月21日に開かれた全旅連理事會。この席で国土交通省住宅局の担当者が大きな発言を行った。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」いわゆる耐震改修促進法が改正されるという。

同法律は、1995年の阪神淡路大震災で、死者の約9割が建築物の倒壊による圧死や窒息死で、倒壊した建築物の多くが81年5月以前の旧耐震基準での建築だったことから、古い建築物の耐震性を促進しようという95年12月に施行された。法律では、旅館・ホテルなど特定建築物の所有者に「耐震診断、耐震改修を行うよう努めなければならない」と、努力義務が課せられた。

今回の法律改正は、努力義務から一歩踏み込み、旧耐震基準の特定建築物で、3階建て以上、延べ床面積5千平方メートルを超える(旅館・ホテルの場合)大規模施設について、所有者に2015年末までに耐震診断を行うよう義務付け、さらに所管行政庁が診断結果を公表するとしたもの。

突然ともいえる法律の改正に、全旅連など旅館業界は困惑。「耐震性を確保する」という国の方針は理解できるが、厳しい経営環境の中で、耐震診断、耐震改修にかけられる資金の余裕がない。「15年末まで耐震改修を終えない旅館は、結果の公表によって危ない施設だ」というレッテルを貼られてしまう」と、法改正に時間的な猶予を求めたが、陳情の時間があまりにも少な

## 補助制度の確立が不可欠

く、法案は3月に閣議決定、4、5月に衆参両院を通過し、11月25日に施行された。

耐震診断や耐震改修に係る国と地方公共団体(市町村など)による費用の補助制度もある。ただ、補助制度を設けていない地方公共団体が多く、その場合は事業者への補助の割合が著しく下がる。診断の場合国や地方の補助率が100%から33.3%、改修の場合は同66.7%から11.5%と、地域により大きな差がある。

全ての地方公共団体が補助制度を設け、地域により補助の格差が生じないように、行政には予算面で配慮をしてほしい。融資制度の確立も不可欠だ。【森田淳】

## 2014年の観光業界

## 注目の話題はこれだ

### Part1

## 外客2000万人時代を見据えて

訪日外国人旅行者数は、2013年の年間1千万人達成が確実に、観光立国・日本は、次の目標として2千万人を見据えることになる。14年はその新たな挑戦のスタートの年だ。2千万人実現には解決すべき課題は多いが、この需要創出や消費拡大の規模の一端を考えてみたい。

観光庁の宿泊旅行統計調査の結果を確定している12年の数字を基に、旅行者数の伸び率を掛けて2千万人時代の状況を試算すると、外国人延べ宿泊者数は12年の2631万人泊から6314万人泊へと増加。日本人延べ宿泊者数は12年と同じ場合、延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合は12年の6%から13%へと上昇する。

## 宿泊8人に1人は外国人

訪日市場の構成や宿泊日数などが現状とは変化していくからあくまで単純な試算ではあるが、外国人の延べ宿泊者は、12年には17人に1人だったのが、2千万人時代には8人に1人になる計算だ。

外国人による消費も拡大する。観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、12年の訪日外国人の旅行消費額は約1兆1千億円。1人当たりの旅行支出額は12年と同じ場合、2千万人到達時の旅行消費額は約2兆6千億円となる。

2千万人時代にはこのように宿泊需要や消費の拡大が見込まれる。訪日外国人の旅行市場に対し、日本人の国内旅行市場は現状で約20兆円と大きく、引き続き重要なが、インバウンドは高い伸び率が見込まれる成長分野だ。この新たな市場に地域や観光事業者がいかに向き合うか。

政府がビジット・ジャパン事業を開始した03年の外国人旅行者数は521万人だったが、1千万人に至るこの10年間に、それぞれの地域の経済や観光事業者の経営にどのような変化が起きたのか、または起きなかったのか。

政府は国の成長戦略として観光施策を推進する。人口減少などの日本が抱える問題を考えると、インバウンドを地方の活性化につながる必要がある。2千万人時代を迎えた時、新たな需要や消費を取り込み、自らの活力にできているかどうかは、地域や事業者のこれからの取り組みにかかっている。【向野悟】



今年もよろしく  
お願いいたします

TOPTOUR

トップツアー株式会社

トップツアー協定旅館ホテル連盟

出会い、発見、そして感動。